

最近のESRI政策フォーラム報告より
第62回ESRI政策フォーラム
シリーズ：「静かなる有事」
少子化と男女共同参画
第2回「多様な家族への子育て支援の在り方」

(令和4年11月2日開催)

内閣府経済社会総合研究所研究官
北川 諒

我が国の家族の姿や雇用形態は、この30年で大きく変容し、子供のいる世帯は徐々に減少する一方で、ひとり親世帯は約40万世帯増え、直近では約142万世帯となるとともに、非正規雇用労働者も増加している。

「もはや昭和ではない」。令和の時代の女性の人生、家族、社会の実態に即した少子化対策の在り方について、客観的なデータに基づいて新たな発想で討議し、幅広い議論を喚起するため、政策フォーラムではシリーズ企画「『静かなる有事』少子化と男女共同参画」を開催している。第62回では、本シリーズの第2回として「多様な家族への子育て支援の在り方」をテーマに、正社員カップル中心の従来型支援の手が行き届きにくい多様な家族への子育て支援の在り方について、活発な議論が行われた。以下、その概要を紹介する。

基調講演

○中島 薫 内閣府子ども・子育て本部参事官

少子化を取り巻く現状について、出生数、合計特殊出生率の推移や、コロナ禍における婚姻件数・出生数の減少に言及した上で、少子化の要因として未婚化・晩婚化や有配偶出生率の低下が挙げられること、結婚や出産の希望の実現の重要性が説明された。また、家族の姿の変化として「単独世帯」や「ひとり親と子供世帯」の構成割合が増加している現状や、就業状況、子育て支援制度の利用状況等が紹介されるとともに、少子化社会対策大綱に関する説明が行われた。

パネリストからの説明

○山崎 史郎 内閣官房参与、内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長

深刻化する人口減少・少子化について、根拠なき『楽観論』も根拠なき『悲観論』も避け、先進国の成

功事例を参考にして、「予防的社会政策」とそれに基づく「普遍的な子供政策」の推進の重要性が示された。人口減少により消費需要が縮小すれば投資は減少し、生産性も低下するという縮小スパイラルに陥る可能性が指摘されるとともに、スウェーデンやドイツの成功事例に触れながら、「仕事と育児」の両立が可能だった国は、「生み戻し」があり、出生率が回復したことが指摘された。

○大石 亜希子 千葉大学大学院社会科学研究院教授

育児休業給付の利用状況や子供のいる世帯の離婚件数を示しつつ、ひとり親世帯の現状について説明が行われた。また、日本の母子世帯の就業率は高く、労働時間も長い一方で貧困率が高い状況が紹介された。さらに、母子世帯の貧困の要因として、時間あたり賃金の低さや非正規労働者の多さ、勤続年数が経過しても収入が増えないことに加え、養育費の支払いの取り決めがなされていないことから支払いが十分でないことなどが指摘された。

○永瀬 伸子 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授

未婚者の子供を持つ意欲や結婚意欲の低下が示され、理想・予定ともに子供を持たないとする若年層が増えている状況が紹介された。背景として、日本では非正規雇用から正規雇用に移行しにくい雇用慣行があることなどが挙げられた。女性が働きながら子供を持てるという見通しを持てるかどうか重要な課題であり、日本の雇用慣行とルールを変え、スキル構築が可能な社会を目指すべきことや子供を持つ低所得世帯への児童手当の傾斜的な拡充の必要性などが指摘された。

パネルディスカッション

○人口減少を全ての人が自分事として捉えるための方策について

(山崎参与) 現状では子育ての問題について社会全体が支える構図を作れていない。企業・地域を含め社会全体の意識改革が必要。

○非正規雇用のキャリア構築・安定的雇用について
(永瀬教授) 賃金アップはどうか、道筋を示すべき。非正規雇用は賃金の低さと不安定雇用が問題。

○これまでの政策の推進が不十分だった要因について
(大石教授) 子育てが私的なものであり、親の責任が第一という認識が変わらず、政府支出も増えてこなかった点が課題。

北川 諒 (きたがわりょう)